

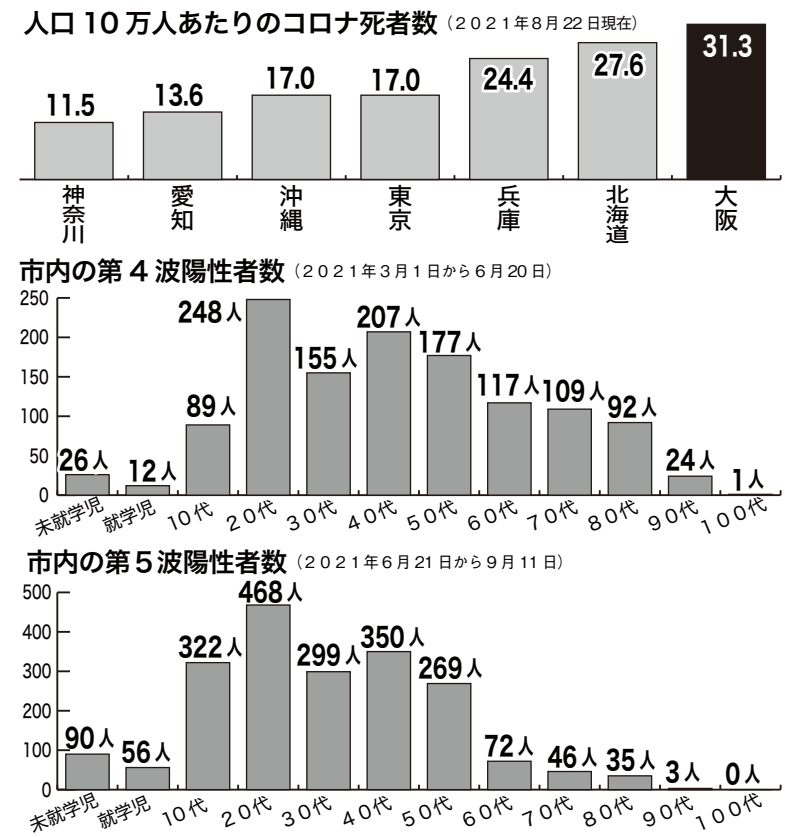
日本共産党 高槻市議員団 市政資料

新型コロナウイルス第5波封じ込めへ

新型コロナウイルス感染による全国の自宅療養者数は、厚生労働省の発表では8日現在10万3328人。新規感染者数が減少していますが、病床の逼迫は続いており、希望者がすぐには入院できないなど厳しい状況が続いています。大阪府では9月12日現在で自宅療養者は1万2020人で64%、入院できているのは12%です。その結果、人口10万人あたりのコロナ死者数は全国で一番多くなっています(図参照)。

第5波の特徴は、従来株より感染力が強く、重症化しやすいとされるデルタ株への置き換わりで、ワクチン未接種の現役世代や学齢期・未就学児童へ感染が広がっていることです(図参照)。自宅療養中に症状が急変して亡くなる事態を防ぐための対策強化が求められます。

国や大阪府が責任をもって、医療施設機能を強化した宿泊療養施設や、臨時の医療施設などを大規模に増設・確保すること。大規模検査で感染集積地を明らかにして、全住民を対象に検査を強めることが必要です。



新型コロナウイルスワクチン接種状況

9月5日現在で、12歳未満を除く全市民の接種率は50.8%。そのうち、65歳以上は86.4%です。高槻市は、国からのワクチン供給量などから、ワクチン接種を希望する人には10月末までに接種が完了すると見込んでいま

す。
妊婦とそのパートナーへの接種は、市内の産科医療機関3か所(今後追加予定)で実施、12歳～18歳までの子どもへの接種を実施している医療機関を市ホームページに掲載しています。

知的障がいのある方への接種について

知的障がいのある方がワクチン接種を受ける時に、比較的静かな環境で対応できるように、集団接種会場に人数を制限した専用時間帯を設けます。

対象者

療育手帳を所持している高槻市民のうち、医療機関での接種が困難であり、かつ、接種者の多い時間帯で接種を受けることが困難な方。

日程・予約方法

●グリーンプラザたかつき1号館

- 1回目 9/18(土)、9/19(日)、9/25(土)、9/26(日)、10/2(土)、10/3(日)
- 2回目 10/9(土)、10/10(日)、10/16(土)、10/17(日)、10/23(土)、10/24(日)

●西部地域保健センター

- 1回目 9/18(土)、9/19(日)
 - 2回目 10/9(土)、10/10(日)
- 接種時間：午後4時から午後4時半(西部の土曜日のみ午後7時から午後7時半)
予約方法：ワクチンコールセンターに電話(9月13日から受付・定員に達し次第終了)



2020年度決算

実質収支は、一般会計で約6億2000万の黒字。
昨年度は新型コロナウイルス対策に約425億円使
い、国の定額給付金、約352億円を差し引く
と約73億円がコロナ対策に使われました。市は、
約10億5000万円負担しました。市債(市の
借金)を減らし、基金(積立)は9億円減少し
ましたが、何にでも使える財政調整基金は約1
41億円あり、健全な財政を維持しています。

2020年度 決算

9月8日の本会議質疑の内容の一部を掲載します。
国民健康保険特別会計

国保会計の歳入額は前年度より約13億円の減収です。その理由は、新型コロナの影響で、医療費が減少し、大阪府からの交付金が約14億円減少したことにあります。保険料が値上げされたことで、約8千800万円の増でした。昨年一年間の黒字額は約3億5千万円。累積黒字は約8億円です。

中村議員は「累積黒字は金額が増えている。黒字についてはどういう使い道があるのか」と質問。市は保健事業や医療費適正化、保険料の収入不足があった場合の補填に使うと答弁。中村議員は「保健事業や医療費適正化に必要な予算は使っている、これ以上必要がないことや、保険料を値上げする必要はなかった」と指摘。加入者の暮らしの現状を考えて、保険料減免を市独自に継続すること。支払いが大変な世帯のために黒字分を使うことが必要だと主張しました。

虐待対応する職員体制強化を

児童家庭相談件数は、昨年度6,710件で、1,295件の大幅増です。児童虐待通告件数も965件、115件の増です。高槻市の児童相談チームはコロナ禍で虐待リスクが高まるなか、学校や保育所等での子どもの様子、家庭での保護者の様子、家庭環境の変化などを、関係機関と連携し、丁寧な見守り支援に取り組んでいます。

相談にあたる児童相談チームの職員体制は、2014年度の15人から2016年度に17人に。それ以降の増員はなく、2020年度まで17人のままです。
要保護・要支援児童数は2014年度475人で、2020年度は766人です。そのため、要保護・要支援児童の職員1人当たりの受け持ち件数は、2020年度は2014年度の15倍です。児童虐待通告では、2020年度は2014年度の2.6倍です。

きよた議員は受け持ち件数の1人平均を2014年度の水準にするには、24人は必要だと、体制強化を求めました。



不登校支援の充実を

昨年の小学校の不登校は前年より、35人の増、中学校は32人の増で、例年に比べて大幅に増えています。さらに、不登校のカウントに入りませんが、新型コロナ感染が不安で登校を控えていた子どもの人数は、小学校20人、中学校25人いました。きよた議員は不登校が増えた理由や小学校での増加について質問。教育委員会は「複合的な要因が絡み合っており、原因を特定することは困難。個々の児童生徒の状態を丁寧に把握し、必要な指導や支援を行うことが大切だ」と答弁しました。

スクールカウンセラーは、毎週1回学校に派遣され、相談は予約制です。保護者が仕事をしている場合などは、都合が合わず1か月先になることもあります。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、不登校等支援員の職員体制は、2017年度から変わっています。

不登校児童生徒数 ※年間30日以上欠席、()は千人率

小学校				中学校			
2017年	2018年	2019年	2020年	2017年	2018年	2019年	2020年
91人 (4.9)	109人 (6.0)	122人 (6.9)	157人 (9.0)	246人 (27.7)	203人 (23.2)	210人 (24.0)	242人 (27.7)

学年別不登校児童生徒数

	小1	2	3	4	5	6	中1	2	3
2020年	4人	8人	22人	34人	39人	50人	66人	86人	90人

2017年度から変わっています。2017年度から2020年度で、不登校は小中学校で62人も増えました。きよた議員は「体制強化が必要だったのではないのか」と質問。教育委員会は今の体制で対応ができていないと答えました。きよた議員は、不登校になりかけている子どもも増えていることを指摘し、「現場の教員とスクールソーシャルワーカーなどに十分聞き取りをして検証すべき」と求めました。

議員辞職のお知らせ

8月10日に宮本雄一郎氏が、健康上の理由で辞職願を議長に提出し受理されました。市会議員として14年間皆様に支えられ議員活動をしてまいりましたが、これ以上続けることが困難と判断し、議員を辞めることになりました。皆様には本当にお世話になりました。長きにわたり、ご支援ありがとうございました。